

# 行政減量・効率化有識者会議ヒアリング説明資料

(独立行政法人 国立国語研究所)

平成19年11月8日

文部科学省

# (1) 独立行政法人国立国語研究所の概要

資料 1 - 1

## 沿革

昭和23年12月	国立国語研究所設置法公布施行
昭和43年6月	文化庁設置とともに、文化庁附属機関となる
平成13年4月	独立行政法人国立国語研究所発足
平成17年2月	立川市緑町に移転
平成18年4月	組織・機構の改編

## 目的

国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表等を行うことにより、国語の改善及び外国人に対する日本語教育の振興を図ることを目的とする。

平成19年度運営費交付金:1,129百万円(18年度:1,096百万円)

## 組織

- ・ **管理部**
- ・ **研究開発部門**
- ・ **情報資料部門**
- ・ **日本語教育基盤情報センター**

常勤役員数 2人

常勤職員数 58人

## 平成18年度からの中期目標

- 国語の実態データの収集・構築, 分析  
基幹的調査研究, 喫緊課題対応型調査研究  
→ **研究開発部門**
- 国語・日本語教育の情報資料の収集・提供  
→ **情報資料部門**
- 日本語教育の基盤情報の作成・提供  
学習項目, 用例用法, 評価基準, データベース  
→ **日本語教育基盤情報センター**

## (2) 整理合理化案のポイント

資料 1 - 2

### 組織の見直し

- ・ 今後、様々な国民ニーズに応じ、調査研究・普及啓発等を適切かつ効果的に行えるよう、組織・機構の在り方に関する評価意見等を踏まえて検討

※ 業務の重点化及び効率的な実施を図るため組織を改編(平成18年4月)  
3部門6領域→2部門1センター11グループ(プロジェクトごとにグループを作ることで、より機動的でフラットな組織とした。)

- ・ 平成22年度までに人件費を5%削減(平成17年度比)

### 事務・事業の見直し

- ・ 「病院の言葉を分かりやすくする提案」プロジェクトを速やかに実施し、平成20年度末までに終了

- ・ 「言葉に関する新聞記事画像データベース」の作成を平成19年度までに終了

※ その成果の有効利用と事務効率化のため、外部委託による有償配布を検討

- ・ 「言語意識に関する蓄積データの分析」「日本語観国際センサス調査に関する蓄積データの整備と分析」を平成20年度までに終了

※ その成果のWeb等による公開を検討

※ 中期目標期間の最終年度において、一般管理費の15%以上、事業費の5%以上を削減(平成17年度予算を基準)

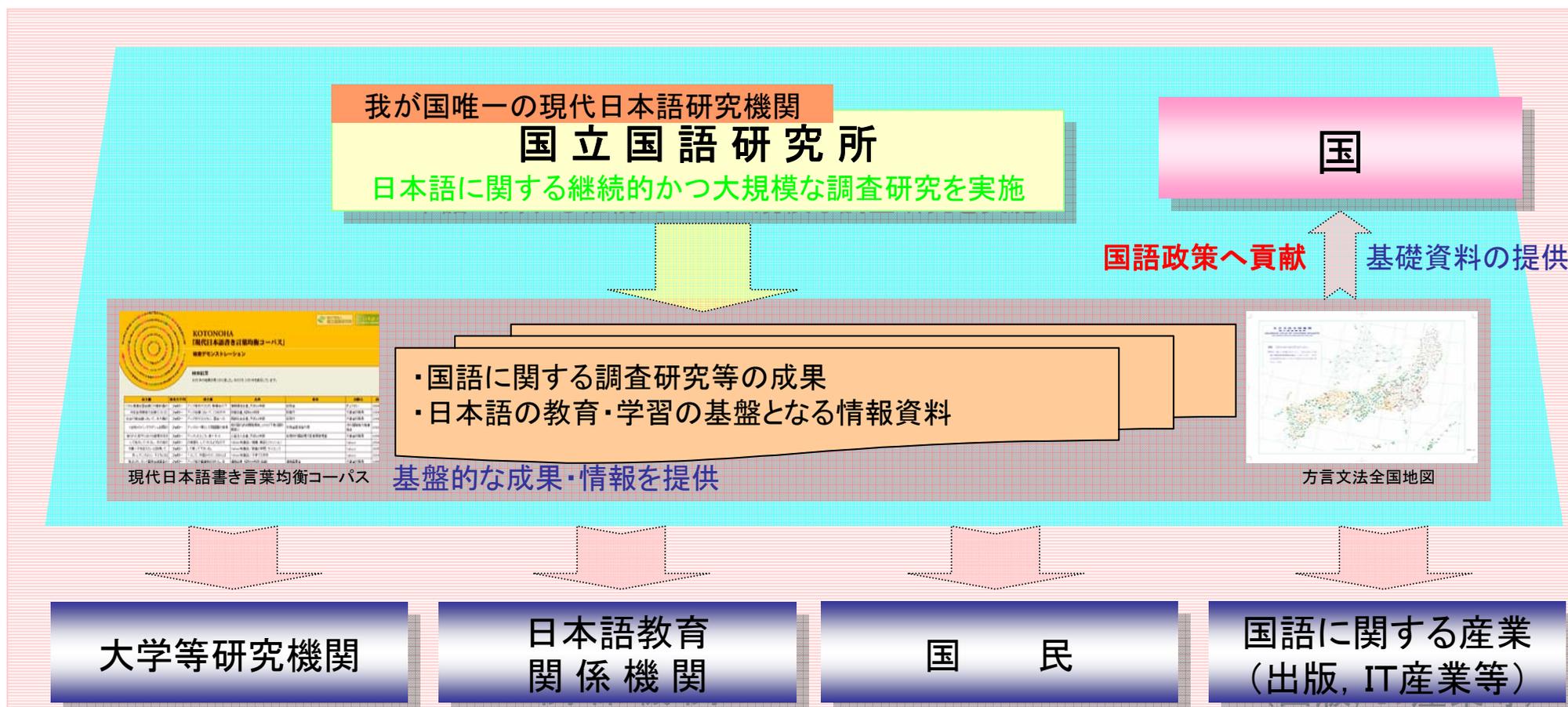
### 自己収入の増加への取組

※ 多くの国民の利活用に資する研究成果の充実を図り、著作権使用料等の自己収入を増加

### (3) 整理合理化案見直しの考え方

#### 論点1 大学, 地方公共団体等の試験研究機関と重複する研究開発は廃止

- ➔ 大学等では実施しえない継続的かつ大規模なデータ収集を伴う調査研究や国の国語政策へ直接協力する調査研究を行っている。  
⇒ 他機関と重複する研究開発はない。



# 1. 国語に関する研究機関の必要性

## 国語の重要性

- 国語は、一国の文化・社会・経済を支える基盤であり、国家の根幹を成すもの
- 外国人への日本語教育の振興は、我が国に対する理解や我が国社会の安定と発展にとって重要

## 時代の推移と国語問題

- 古くは漢字廃止論や言文一致を含む日本語表記の在り方の問題、最近では情報化、国際化の進展などによる新語の増加、外来語の流入、IT化の進展に伴う漢字・表記の問題など、時代の推移に応じた新たな課題が発生
- 我が国に居住する外国人の急増による標準的な日本語教育の必要性

世界30か国(仏, 独, 中, 韓など)以上で  
公的専門機関により自国語研究

## 国語に関する研究機関の必要性

- 国語政策は、各時代の言語生活上の課題を解決し、平明、的確、美しく、豊かな日本語を普及すること
- 一方、日常生活に大きな影響を与える国語政策は、長期的な安定性を保つため、課題の解決方法と現実の日本語の使用実態とが乖離しないようにすることが必要
- そのためには、多様な日本語についての綿密かつ科学的な調査研究に基づいて、日本語の使用実態や国民の意識を把握することが重要

→ **大規模な言語資料に裏付けられた長期的・継続的な研究を行う専門機関が不可欠**

## 2. 国立国語研究所の役割と国語政策等への寄与について

### 我が国で唯一の現代日本語の研究機関で、日本語研究の中核的機能を持つ

国立国語研究所が現代日本語のありのままの姿と変容の実態を正確に把握し、記録・保存するとともに、国語をめぐる課題を明らかに、その解決法を提示することにより、

- ① 国語政策や日本語教育政策に貢献
- ② 国民の言語生活の向上や外国人に対する日本語教育の振興に寄与

#### 主な研究活動

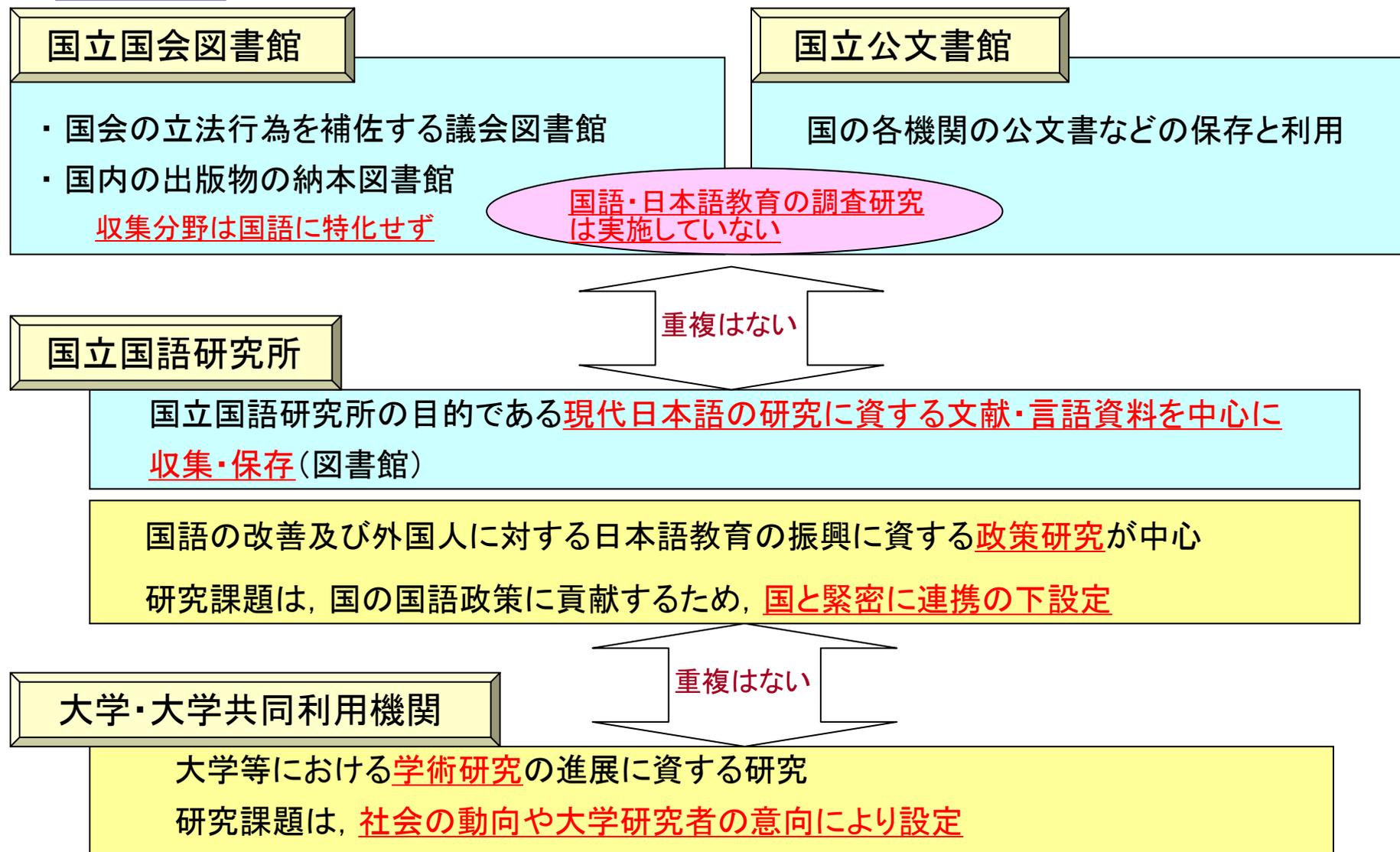
〈いずれも継続的かつ大規模なデータ収集を伴う調査研究や国の国語政策へ直接協力する調査研究〉

- 大規模データベース(日本語コーパス)の構築により、国語の使用実態とその変化を把握
- 大規模で経年的な調査研究により、日本語使用の地域差や敬意表現に関する意識の変化など、国民の多様な言語行動、言語意識、言語能力を把握
- 外来語の言い換え、病院の言葉を分かりやすくすることなど、国民の言語生活上の具体的な問題の解決を提案
- 敬語、漢字、国語力等に関する調査研究
- 日本語教育に関する実態、教育内容・方法、教材等の調査研究

#### 国語政策等に寄与した例

- 常用漢字表(国語審議会、内閣告示・訓令)  
国語の語彙や表記の実態に関する大規模な統計的調査研究の成果資料を国語審議会に提供
- 日本語能力試験  
級別習得語彙基準の策定に際して、日本語教育基本語彙などの研究成果を提供
- e-Japan戦略事業  
戸籍・住民基本台帳等に現れる地名・人名の漢字情報データベースを構築
- 外来語の言い換え提案  
国や地方自治体の白書・広報誌等の外来語(カタカナ言葉)を国民向けに分かりやすくする工夫を具体的に提案

### 3. 国立国会図書館，国立公文書館，大学共同利用機関等との関係について



## 4. 国立国語研究所を廃止した場合の問題点について

### 国語の確実な実態把握

全国的な視野に立ち、長期的な時間幅の中で国語の変化の方向や速度を見定めることが必要

(廃止した場合)

■ 漢字、敬語、方言等に関する意識や使用実態の把握ができなくなるとともに、調査研究の継続性が途絶え、今後の国語政策の立案等に大きな支障が生じる。

#### ○ 語彙や文字・表記について実施する大規模調査

- ・ 雑誌の用語用字に関する調査  
→ 国語に関する基準(常用漢字、現代仮名遣い、外来語の表記等)を制定する際の基礎資料として活用
- ・ 大規模データベース(日本語コーパス)構築とそれに基づく調査研究  
→ 国語政策の企画立案のための基礎資料の作成、及びコンピュータによる言語処理(ワープロ技術、自動翻訳など)、辞書編纂、国語教育、日本語教育など多方面で活用

#### ○ 同一地点において継続的に実施する言語調査

- ・ 方言の共通語化など言語変化に関する調査 → 学校における方言と共通語に関する学習で活用
- ・ 社会変動と敬語の使用実態に関する調査 → 敬語や敬意表現に関する国語施策に活用

#### ○ 全国規模の方言調査に基づく言語地図の作成

- ・ 『日本言語地図』『方言文法全国地図』の作成・刊行  
→ 方言と全国共通語(標準語)の地理的な分布状況を知るための基礎資料として、国語教育における方言学習、公共放送等における方言と標準語の使い分けで活用

### 日本語教育の基盤情報の充実

日本語教育の多様な実情や課題を把握し、日本語教育に資する情報資料を開発・提供することが必要

(廃止した場合)

■ 外国人に対する日本語教育の実情や課題の把握が困難となり、日本語教育の改善・充実に支障が生じる。

#### ○ 日本語の使用実態や外国人が学習目標とすべき日本語の情報についての調査

- 日本語教育機関が個々に実施する日本語教育や日本語教員養成の内容・方法等の改善・充実に活用

#### ○ 外国人に対する日本語教育の実情や課題に関する調査

- 日本語教育施策の改善・充実に資する基礎的資料として活用

## 論点2 普及啓発や研修など研究以外の業務についての廃止（又は民間委託，市場化テストの対象化）

### 1. 国語及び日本語教育に関する普及啓発について

#### 普及啓発の意義

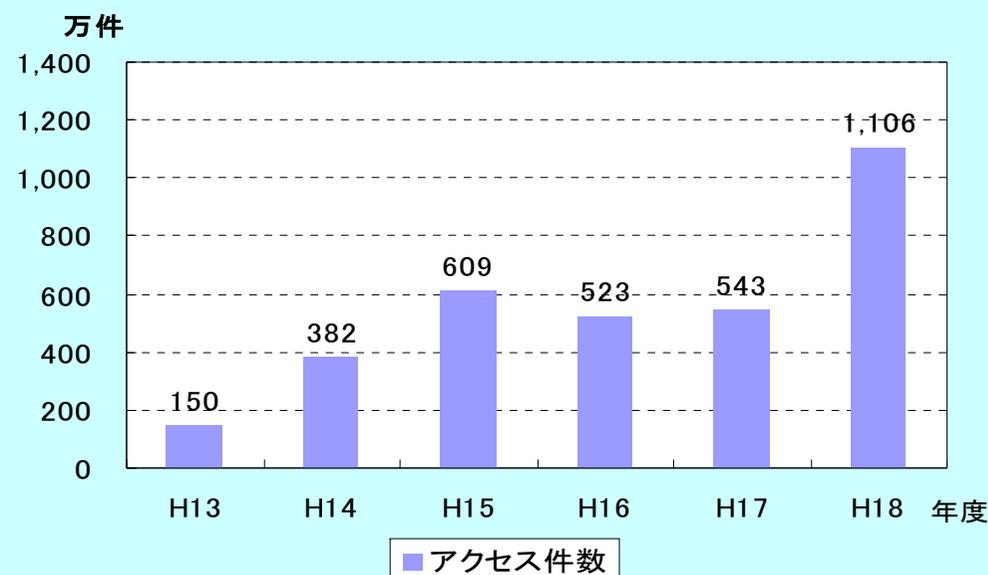
国立国語研究所の調査研究等の成果（国語に関する調査研究等の成果，日本語教育に関する実態情報やこれに沿って，作成した学習指針等の情報）を，国語・日本語教育関係者及び一般国民に利用しやすい形態で提供するもの

#### 普及啓発の方法

- ・ ホームページによる情報提供
- ・ データベースの作成提供
- ・ 国語年鑑，ことばシリーズなど書籍／図書・ビデオによる普及
- ・ 公開研究発表会などの開催

調査研究成果の公表の多様化・活性化並びに普及広報の媒体の複合化及びテーマの重点化を図っている。

ホームページアクセス件数



#### 普及啓発を廃止等することの問題

- 普及啓発事業は，国立国語研究所の調査研究の成果を公表し，国語・日本語教育関係者及び一般国民の利用に供するもの  
→ 調査研究事業と不可分一体の業務であるため，廃止できない。
- 普及啓発事業を実施するためには，国立国語研究所の調査研究の熟知が必要  
→ 継続的かつ大規模な調査研究の蓄積に基づく業務であり，民間委託等を行うことはできない。
- なお，研修事業は，平成17年度をもって廃止

## 2. 日本語教育事業について

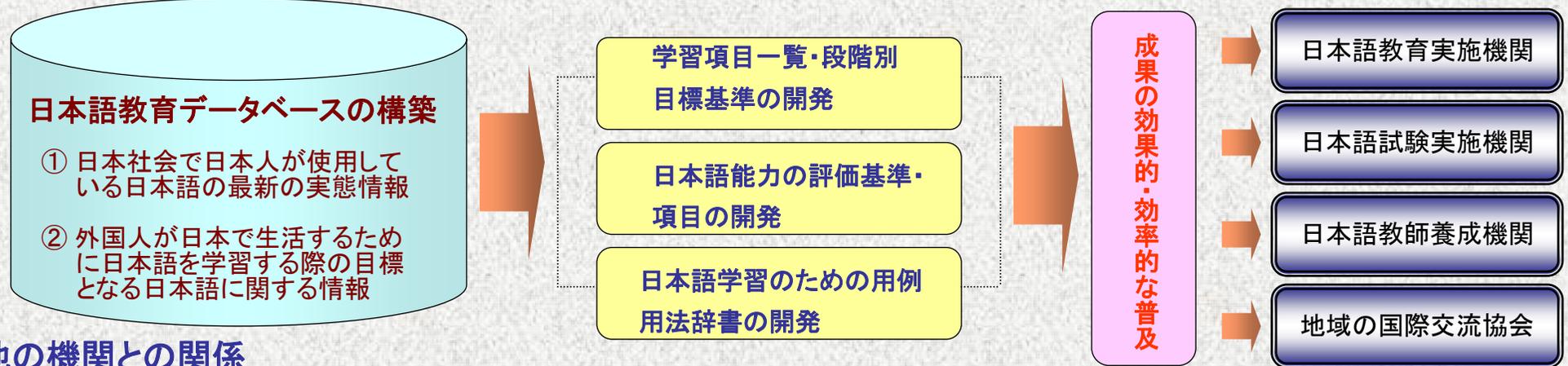
### 日本語教育事業の意義

定住外国人が増加している中、生活言語としての日本語の教育や学習に必要な基盤の整備を行う。

- (課題) ① 留学生(就学生)を除き、体系的な日本語学習機会が不十分  
② 就労者や生活者など、生活のための日本語学習プログラムの開発や指導者が不足

### 国立国語研究所の役割

日本社会での生活に必要な日本語を学び、教えるための指針となる様々な情報資料を開発し、利用しやすい形で日本語教育機関に提供する。



### 他の機関との関係

- ① 国立国語研究所は、自ら外国人に日本語を教えたり、日本語教師の研修を行ったりする機関ではない。
- ② 一方、我が国には、日本語教師の研修、日本語能力試験、留学生に対する日本語教育など、日本語教育に関する実務運営型の業務を行う法人や、生活のための日本語教育を定住外国人に対し行っている地域の国際交流協会等がある。
- ③ 国立国語研究所は、これらの法人の業務や国際交流協会等の活動に必要な日本語教育に関する基盤的情報やデータベースの構築及びそれらの提供の業務を行う。

### 国立国語研究所の成果

- ① 日本語教育の内容・方法の実験的・実証的研究に基づく、日本語教育機関での教授方法の向上、カリキュラムなどの教育プログラムの改善、教材開発
- ② 日本語能力試験、日本語教育能力検定試験等の各種試験への言語情報の提供 など

### 事業を廃止した場合の問題点

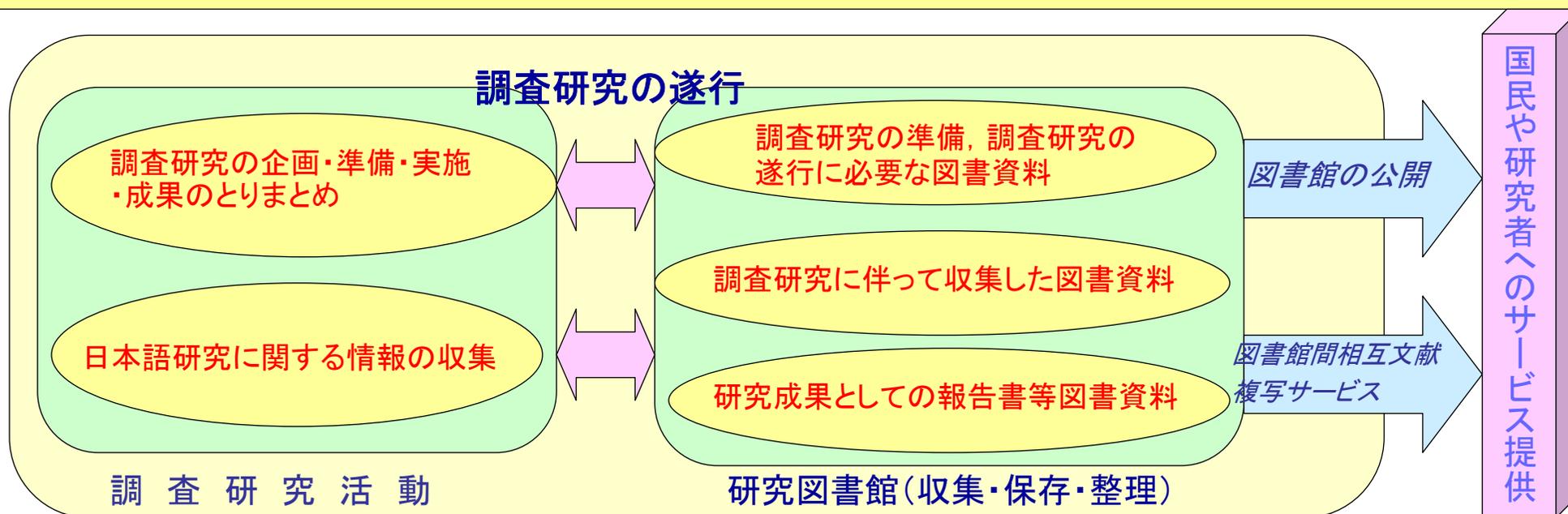
国際化に伴う定住外国人の増加への対応は喫緊の課題であり、この事業を廃止すると日本語教育の内容・方法の充実を図ることが遅れ、適切な日本語教育の実施の上で支障

### 3. 国立国語研究所の図書館と調査研究業務について

#### 図書館業務の意義

国立国語研究所の調査研究の遂行に当たって文献資料は不可欠

- 調査研究の遂行に必要な文献資料の収集, 整理, 保存の機能
- 調査研究の成果物である報告書や関連資料等の文献資料の整理, 保存の機能



#### 図書館廃止の場合の問題点

国立国語研究所の図書館は, 調査研究と一体的な機能を担っているため, 廃止すれば国立国語研究所の調査研究に著しい支障が生じる。また, 国内外の国語(日本語)研究者の研究も同様である。

# 行政減量・効率化有識者会議ヒアリング参考資料

(独立行政法人 国立国語研究所)

平成19年11月8日

文部科学省

# これまでの見直し内容

## 第1期中期目標(H13~H17)

組織  
3部門6領域

### 事業

- ・ 現代日本語における書き言葉の実態  
 解明と雑誌コーパスの構築
- ・ 日本語の多様性に関する基盤データの  
 整備と研究法の探索
- ・ 国の施策に資する調査研究資料の作  
 成・提供

- ・ 言語資源及び学習内容の調査研究
- ・ 教師教育の調査研究
- ・ 学習環境と学習手段の調査研究

- ・ 日本語教育研修事業

## 第2期中期目標(H18~H22)

組織  
2部門1センター11グループ

### 事業

- 基幹的調査研究
  - \* 大規模汎用日本語データベースの構築,  
 国民の言語行動の調査研究, 日本語像  
 の具体的な提案等
- 喫緊課題対応型調査研究
  - \* 課題の解決, 具体的な施策の遂行等のため  
 の調査研究等  
 (※国等の要請に基づき, 基礎資料等を提供)

- 日本語教育情報資料の作成・提供
- 日本語教育情報の作成基盤の整備及  
 び成果の普及

業務の重点化及び効  
 率的な実施を図るため  
 組織・機構を改編

国語政策と連結

細分化した関連性の薄  
 い研究課題を基本的な  
 性格により再編・整理,  
 重点化

国語研究の成果を活用

日本語教育の内容の  
 質的向上を図るための  
 情報提供に重点化

廃止

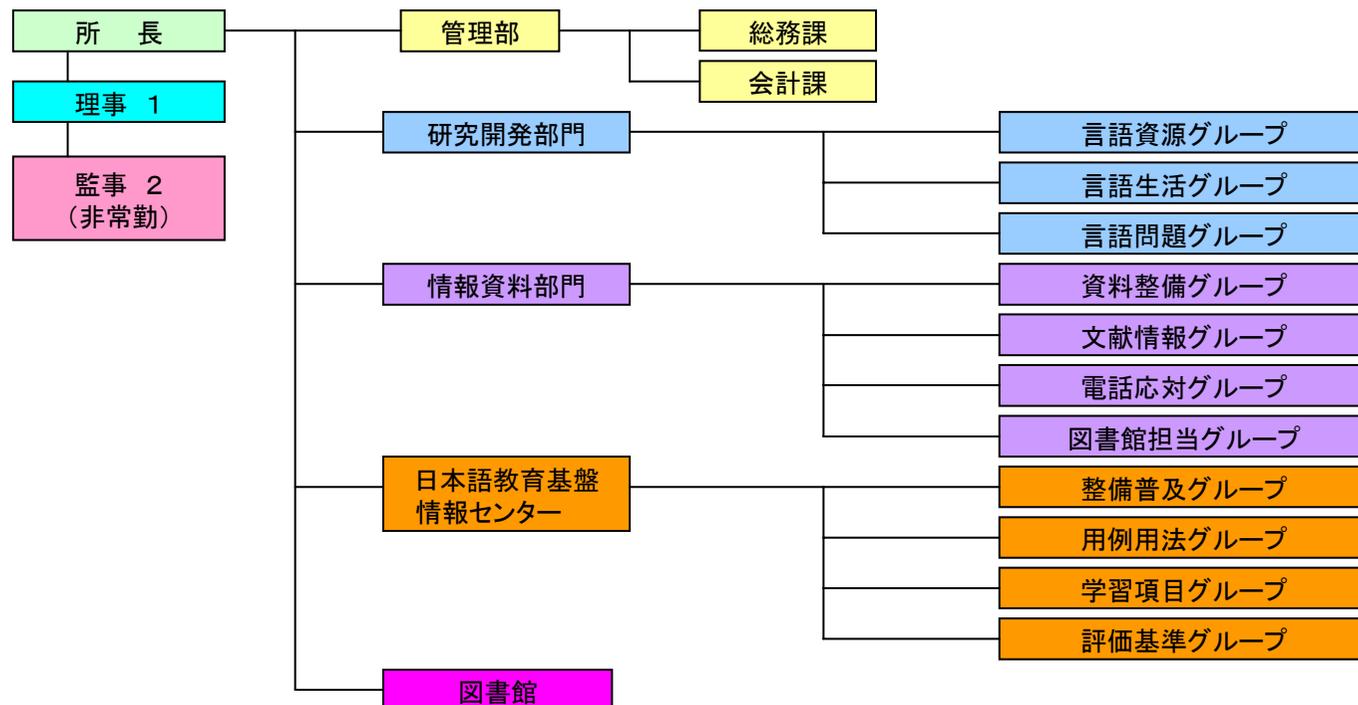
(参考)日本語教育研修事業一覧

※H17で廃止

研修名	対象人員	研修期間	参加人数(H16年度実績)
長期研修(日本語教育のリーダーとなり得る教師の育成を目的とした研修)	30	1年	30
短期研修(多様な学習者, 学習ニーズに対応できる力の育成を目的とした研修)	500	1日~1週間	550
遠隔研修(遠隔地の教員チームを対象に情報通信技術を活用した研修)	30	1年間	28

# 国立国語研究所の組織, 予算

## ○組織(平成19年度)



【平成19年1月1日現在】

- \* 常勤役員数 2人
- \* 常勤職員数 58人

【所在地】

東京都立川市緑町10-2

## ○予算の推移(過去5年)

※( )書きは運営費交付金

年度	歳出予算(千円)		
	人件費	事業費	計
15	605,647	783,095	1,388,742 (1,199,848)
16	597,656	791,298	1,388,954 (1,321,035)
17	604,906	602,768	1,207,674 (1,173,631)
18	573,261	551,599	1,124,860 (1,095,999)
19	618,625	518,937	1,137,562 (1,128,524)